

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 センコン物流株式会社  
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保田 晴夫  
 (氏名) 柴崎 敏明  
 配当支払開始予定日

TEL 022-382-6127  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,292	10.1	240	△33.2	206	△37.4	68	△47.7
24年3月期	12,070	—	361	43.0	330	83.2	131	—

(注) 包括利益 25年3月期 107百万円 (△25.2%) 24年3月期 143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.51	—	1.6	1.4	1.8
24年3月期	26.68	—	3.0	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,790	4,530	29.6	924.93
24年3月期	14,002	4,479	31.1	916.79

(参考) 自己資本 25年3月期 4,381百万円 24年3月期 4,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	444	△1,276	838	1,679
24年3月期	811	△517	△260	1,670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	46.9	1.4
25年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	86.2	1.4
26年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		42.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△5.1	130	△25.4	110	△32.6	60	△25.2	12.66
通期	14,200	6.8	300	24.5	270	30.5	140	103.5	29.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	5,651,000 株	24年3月期	5,651,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	913,657 株	24年3月期	896,657 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,742,480 株	24年3月期	4,935,100 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,767	3.9	47	△69.4	23	△80.8	1	△95.4
24年3月期	6,516	2.9	154	29.5	122	47.0	33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.33	—
24年3月期	6.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
25年3月期	12,032		3,878	31.9	810.66			
24年3月期	11,646		3,908	33.3	816.60			

(参考) 自己資本 25年3月期 3,840百万円 24年3月期 3,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表注記作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られ、また、新政権が打ち出した金融緩和、財政出動、成長戦略を柱とした経済対策の効果により、円安・株価回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化等により、全般的に先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、震災の影響は回復傾向にはあるものの、不透明な景気動向を反映した国内貨物輸送量の低迷や燃料単価の高止まり、また、当社グループ業界内の受注獲得に向けた業者間の価格競争も激しさを増すなど、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、各事業分野での顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、10月には既存顧客の物流需要の増大に対応するため、仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）内にある仙台北部ロジスティクスセンターに新たな物流倉庫（鉄骨2階建て、約4,000㎡）を完成させるとともに、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、震災特需の反動が一部ありましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が回復し運送事業及び倉庫事業で増収となり、また、乗用車販売事業においては、エコカー補助金制度効果及びCS（顧客満足）活動の推進により、13,292百万円（対前年同期比110.1%）となりました。利益面におきましては、燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下及び業務拡大に伴う人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費等の増加により営業利益は240百万円（対前年同期比66.8%）、経常利益は206百万円（対前年同期比62.6%）、当期純利益は68百万円（対前年同期比52.3%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （運送事業）

運送事業につきましては、食品、精密機械、電機・電力貨物等の輸送量が減少しましたが、建設関連貨物、石油ゴム製品、日用品・医薬品及び震災復旧関連業務等の輸送量が増加し、営業収益は4,687百万円（対前年同期比104.7%）となりました。営業利益は、燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下及び被災資産の新設による減価償却費等の増加により、70百万円（対前年同期比60.8%）となりました。

#### （倉庫事業）

倉庫事業につきましては、食品、建設関連貨物等の取扱高の減少及び災害支援物資の反動がありましたが、石油ゴム製品、日用品・医薬品、精密機械及びロシア向けの食品関連貨物等の取扱高が増加し、営業収益は2,080百万円（対前年同期比101.9%）となりました。営業利益は、業務拡大に伴う人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費等の増加により、359百万円（対前年同期比86.8%）となりました。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、エコカー補助金制度効果及びC S (顧客満足) 活動の推進により、同制度の終了後も軽自動車を中心に新車販売台数が堅調に推移し、営業収益は6,123百万円(対前年同期比119.4%)となりました。営業利益は、増収効果により、164百万円(対前年同期比111.6%)となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加等により、営業収益は110百万円(対前年同期比99.0%)となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少等により、9百万円(対前年同期比136.3%)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産事業において取扱いが増加しましたが、中国での食品関連貨物及び葬祭事業で取扱いが減少したことなどにより、営業収益は424百万円(対前年同期比93.0%)となりました。営業利益は、減収の影響により、14百万円(対前年同期比29.0%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権が策定する経済対策の効果が期待されるものの、当社グループ業界内の経営環境は顧客の物流コスト削減による料金の停滞や燃料単価の高止まり、また、受注獲得に向けた業者間の価格競争も激しさを増すなど、今後も厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで当社グループは、引き続きソリューション型の営業活動及びC S (顧客満足) 活動を根気強く展開しながら、社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、収益向上に努めていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益14,200百万円、営業利益300百万円、経常利益270百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ5.6%増加し、14,790百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.8%減少し、4,496百万円となりました。これは、商品が174百万円増加したものの、現金及び預金が122百万円、受取手形及び営業未収入金が123百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ9.8%増加し、10,293百万円となりました。これは、有形固定資産が772百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し、10,260百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ0.9%増加し、4,988百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が212百万円減少したものの、短期借入金が188百万円、1年内返済予定の長期借入金が118百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ15.2%増加し、5,271百万円となりました。これは、長期借入金が658百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ1.1%増加し、4,530百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が23百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (イ) 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られました資金は444百万円となり前連結会計年度に比べ366百万円減少しました。

これは、売上債権の増減額が593百万円減少したものの、仕入債務の増減額が907百万円減少したことなどによります。

## (ロ) 投資キャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,276百万円となり前連結会計年度に比べ759百万円増加しました。

これは、有形固定資産の取得による支出が865百万円増加したことなどによります。

## (ハ) 財務キャッシュ・フロー

財務活動の結果得られました資金は838百万円となり前連結会計年度に比べ1,098百万円増加しました。

これは、長期借入れによる収入が925百万円増加したことなどによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	34.8	33.8	31.1	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	28.0	23.6	20.7	22.1
債務償還年数 (年)	17.9	5.9	11.6	7.2	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	8.5	4.6	8.5	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株につき7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき12円50銭（中間配当金5円、期末配当金7円50銭）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びC S（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化の進展等に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しておりますが、完全にヘッジできている状況ではなく、原油価格の動向によっては輸送コストが大幅に上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウイルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、つぎのとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

### (倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

### (乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を子会社の株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売業務を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行なっております。

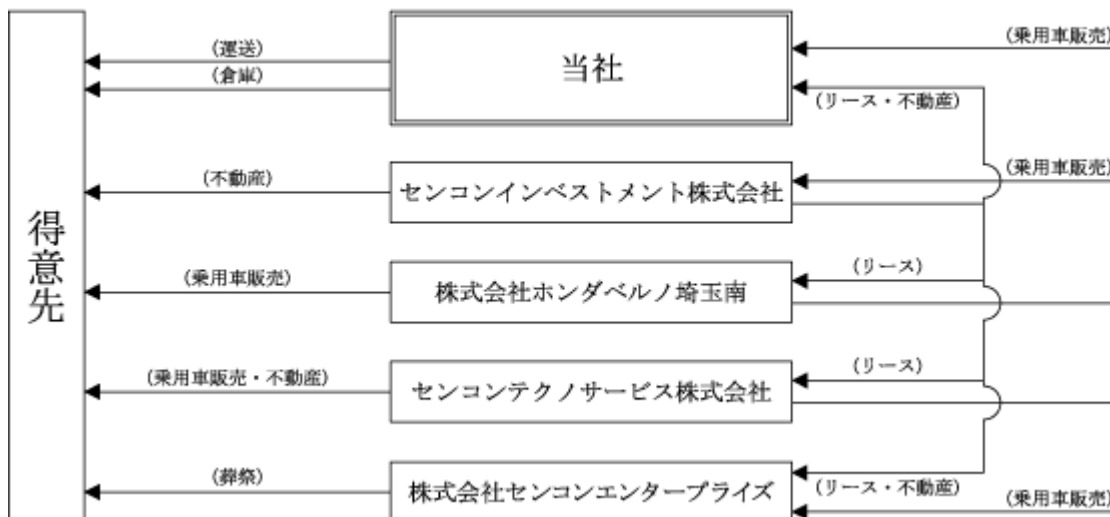
### (金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリースを子会社のセンコンインベストメント株式会社が行なっております。

### (その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を子会社のセンコンインベストメント株式会社が行なっており、不動産の売買を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行なっております。また、地域密着サービスを提供するため、葬祭業を子会社の株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 1 上記の子会社は全て連結子会社であります。

2 株式会社ホンダベルノ埼玉南は、平成25年4月1日付で、株式会社ホンダカーズ埼玉西に商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努め、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年は環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みが企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追及と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。中期的には5%を目標としております。当社グループはその実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人（ロシア・中国）及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外進出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新政権が策定する経済対策効果等を背景に国内景気の回復が期待されるものの、顧客の物流コスト削減による料金の停滞や燃料価格の高止まり、また、受注獲得に向けた業者間の価格競争も激しさを増すなど、今後も厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と震災による被災地域の早期復興に向けた協力と復興需要の開拓及び社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、収益向上に努めていく所存であります。

(運送事業)

運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、復興需要の開拓、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。

(倉庫事業)

倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めてまいります。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。

(金融事業)

金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境等の変化に対応した新たな事業展開による収益向上とロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸長に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,882,392	1,760,338
受取手形及び営業未収入金	1,676,202	1,552,551
営業貸付金	206,134	222,964
商品	533,585	708,067
貯蔵品	13,106	12,902
繰延税金資産	58,050	35,161
その他	306,334	251,841
貸倒引当金	△49,791	△47,032
流動資産合計	4,626,014	4,496,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,322,299	8,728,016
減価償却累計額	△5,300,364	△5,537,562
建物及び構築物(純額)	3,021,934	3,190,454
機械装置及び運搬具	2,004,527	1,939,011
減価償却累計額	△1,630,794	△1,561,772
機械装置及び運搬具(純額)	373,733	377,238
土地	4,441,641	4,473,008
建設仮勘定	7,980	529,849
その他	289,685	351,910
減価償却累計額	△217,431	△232,168
その他(純額)	72,253	119,741
有形固定資産合計	7,917,543	8,690,293
無形固定資産	30,750	29,345
投資その他の資産		
投資有価証券	434,988	610,264
長期貸付金	233,220	211,410
繰延税金資産	427,019	387,878
その他	380,955	411,856
貸倒引当金	△47,906	△47,562
投資その他の資産合計	1,428,276	1,573,847
固定資産合計	9,376,570	10,293,486
資産合計	14,002,585	14,790,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,772,297
短期借入金	364,001	552,700
1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,757,299
リース債務	11,706	17,968
未払法人税等	70,398	60,950
未払消費税等	77,767	49,512
賞与引当金	46,680	27,450
役員賞与引当金	—	30,000
災害損失引当金	39,381	30,401
繰延税金負債	3,341	3,188
その他	708,500	686,756
流動負債合計	4,946,083	4,988,524
固定負債		
長期借入金	3,872,296	4,530,390
リース債務	45,806	84,964
退職給付引当金	348,159	348,495
役員退職慰労引当金	115,286	124,429
長期末払金	120,653	107,854
資産除去債務	45,861	46,131
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	20,359	20,773
固定負債合計	4,576,968	5,271,584
負債合計	9,523,052	10,260,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,540,295	2,549,710
自己株式	△593,588	△603,217
株主資本合計	4,399,324	4,399,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,696	△15,084
繰延ヘッジ損益	△240	481
為替換算調整勘定	△4,657	△2,791
その他の包括利益累計額合計	△40,594	△17,393
新株予約権	25,859	37,962
少数株主持分	94,942	110,494
純資産合計	4,479,532	4,530,173
負債純資産合計	14,002,585	14,790,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	12,070,442	13,292,508
営業原価	10,261,825	11,534,666
営業総利益	1,808,616	1,757,841
販売費及び一般管理費	1,447,577	1,516,847
営業利益	361,038	240,994
営業外収益		
受取利息	4,850	5,710
受取配当金	3,703	4,991
受取手数料	3,274	3,958
受取賃貸料	2,453	—
受取保険金	15,611	7,256
企業立地奨励金	7,340	—
震災復興補助金	23,770	29,518
その他	25,615	21,814
営業外収益合計	86,618	73,248
営業外費用		
支払利息	98,560	95,180
支払手数料	6,428	4,428
その他	12,340	7,715
営業外費用合計	117,330	107,324
経常利益	330,327	206,919
特別利益		
固定資産売却益	3,540	13,952
投資有価証券売却益	—	4,492
災害見舞金	6,025	—
災害損失引当金戻入益	33,284	—
その他	4,389	263
特別利益合計	47,239	18,708
特別損失		
固定資産売却損	9,494	4
固定資産除却損	8,662	4,367
投資有価証券評価損	27,322	—
その他	247	—
特別損失合計	45,726	4,372
税金等調整前当期純利益	331,840	221,255
法人税、住民税及び事業税	93,523	89,381
法人税等調整額	96,265	47,522
法人税等合計	189,788	136,904
少数株主損益調整前当期純利益	142,052	84,350
少数株主利益	10,404	15,552
当期純利益	131,647	68,798

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	142,052	84,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	20,611
繰延ヘッジ損益	71	721
為替換算調整勘定	686	1,866
その他の包括利益合計	1,744	23,200
包括利益	143,796	107,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,392	91,998
少数株主に係る包括利益	10,404	15,552

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
当期首残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
当期首残高	2,432,630	2,540,295
当期変動額		
剰余金の配当	△23,981	△59,384
当期純利益	131,647	68,798
当期変動額合計	107,665	9,414
当期末残高	2,540,295	2,549,710
自己株式		
当期首残高	△346,676	△593,588
当期変動額		
自己株式の取得	△246,912	△9,629
当期変動額合計	△246,912	△9,629
当期末残高	△593,588	△603,217
株主資本合計		
当期首残高	4,538,571	4,399,324
当期変動額		
剰余金の配当	△23,981	△59,384
当期純利益	131,647	68,798
自己株式の取得	△246,912	△9,629
当期変動額合計	△139,246	△214
当期末残高	4,399,324	4,399,110



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△36,682	△35,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	986	20,611
当期変動額合計	986	20,611
当期末残高	△35,696	△15,084
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△311	△240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	721
当期変動額合計	71	721
当期末残高	△240	481
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,344	△4,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	1,866
当期変動額合計	686	1,866
当期末残高	△4,657	△2,791
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,338	△40,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,744	23,200
当期変動額合計	1,744	23,200
当期末残高	△40,594	△17,393
新株予約権		
当期首残高	14,517	25,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,342	12,102
当期変動額合計	11,342	12,102
当期末残高	25,859	37,962
少数株主持分		
当期首残高	84,537	94,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,404	15,552
当期変動額合計	10,404	15,552
当期末残高	94,942	110,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,595,287	4,479,532
当期変動額		
剰余金の配当	△23,981	△59,384
当期純利益	131,647	68,798
自己株式の取得	△246,912	△9,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,491	50,855
当期変動額合計	△115,754	50,640
当期末残高	4,479,532	4,530,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	331,840	221,255
減価償却費	435,259	475,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,016	335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,429	9,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,238	△19,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,403	△3,103
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,743	△8,980
受取利息及び受取配当金	△8,553	△10,701
支払利息	98,560	95,180
受取保険金	△15,611	△7,256
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,322	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,492
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14,616	△9,579
災害損失引当金戻入益	△33,284	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△470,338	123,651
営業貸付金の増減額 (△は増加)	26,337	△16,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,602	△125,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	694,761	△212,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,736	△22,804
その他	13,244	135,388
小計	949,491	619,014
利息及び配当金の受取額	7,981	10,655
利息の支払額	△95,770	△95,985
保険金の受取額	15,611	7,256
法人税等の支払額	△65,818	△96,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,494	444,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△138,500	△11,000
定期預金の払戻による収入	78,000	141,600
有形固定資産の取得による支出	△347,637	△1,213,575
有形固定資産の売却による収入	9,304	13,726
無形固定資産の取得による支出	—	△3,342
投資有価証券の取得による支出	△67,332	△172,151
投資有価証券の売却による収入	1,688	35,882
貸付けによる支出	△88,580	△140,544
貸付金の回収による収入	51,291	87,568
関係会社株式の取得による支出	—	△14,700
その他	△15,578	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,343	△1,276,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,331,301	1,192,305
短期借入金の返済による支出	△1,270,000	△1,003,606
長期借入れによる収入	1,670,000	2,595,000
長期借入金の返済による支出	△1,616,257	△1,818,905
社債の償還による支出	△40,000	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△64,566	△57,565
自己株式の取得による支出	△246,912	△9,629
配当金の支払額	△24,048	△59,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,483	838,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	1,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,353	8,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,439	1,670,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,792	1,679,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から、下記「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、当該取引が拡大傾向にあり、金額的重要性が増したことによって総額処理を見直した結果、営業成績をよりの確に表示するため行なったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の営業収益及び営業原価はそれぞれ950百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

下記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業並びに食品関連の国際貨物取扱業務等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,474,848	2,041,757	5,120,288	3,881	429,666	12,070,442	—	12,070,442
セグメント間の内部 営業収益または振替高	—	—	6,657	108,212	27,244	142,115	△142,115	—
計	4,474,848	2,041,757	5,126,945	112,094	456,911	12,212,557	△142,115	12,070,442
セグメント利益	116,480	414,618	147,090	7,210	50,196	735,596	△374,558	361,038
セグメント資産	2,839,927	5,150,040	1,809,343	514,572	1,408,725	11,722,608	2,279,976	14,002,585
その他の項目								
減価償却費	69,184	220,524	83,851	48,936	10,865	433,362	1,897	435,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,642	205,911	109,973	21,491	7,201	446,220	△60,437	385,783

(注) 1 セグメント利益の調整額△374,558千円は、セグメント間取引消去1,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375,836千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理分門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業 (注) 2	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,687,058	2,077,006	6,116,366	7,968	404,109	13,292,508	—	13,292,508
セグメント間の内部 営業収益または振替高	—	3,904	7,070	103,007	20,857	134,840	△134,840	—
計	4,687,058	2,080,910	6,123,436	110,975	424,966	13,427,349	△134,840	13,292,508
セグメント利益	70,787	359,983	164,135	9,828	14,569	619,304	△378,309	240,994
セグメント資産	2,925,215	5,544,079	2,334,991	501,323	1,553,510	12,859,121	1,931,160	14,790,282
その他の項目								
減価償却費	103,177	243,471	84,150	29,718	15,849	476,368	△1,077	475,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,420	604,833	143,393	13,363	343,174	1,222,186	12,712	1,234,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△378,309千円は、セグメント間取引消去5,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,511千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理分門に係る費用であります。

2 当連結会計年度より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法（総額表示）から営業収益より営業原価を直接控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の営業収益となっておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円 79 銭	1株当たり純資産額	924円 93 銭
1株当たり当期純利益金額	26円 68 銭	1株当たり当期純利益金額	14円 51 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,479,532	4,530,173
普通株式に係る純資産額(千円)	4,358,730	4,381,716
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,859	37,962
少数株主持分	94,942	110,494
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	896,657	913,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,754,343	4,737,343

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,647	68,798
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,647	68,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,935,100	4,742,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 670,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 654,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月27日付）

・退任予定取締役

取締役 佐藤 輝之 （現 常務執行役員国際営業部長）

・昇格予定取締役

取締役副社長 久保田 賢二 （現 常務執行役員社長室長）

(2) その他

該当事項はありません。